

尼崎市事業所景況調査 【 2026（令和8）年4-6月期 】

業況判断DIは、全産業は横ばい。製造業は改善、非製造業は悪化。

<主要指標の結果概要>

- (1) **業況判断DI**は、▲22.7（0.5ポイント低下）で横ばい。来期は改善の見通し。
 業種別では、製造業は▲10.9（4.4ポイント上昇）で改善、非製造業は▲26.8（1.8ポイント低下）で悪化。
 製造業の規模別では、大企業は▲31.3（64.7ポイント低下）で大幅な悪化、中小企業は▲8.0（12.9ポイント上昇）で改善。非製造業の業種別では、建設業は▲31.0（33.5ポイント低下）で大幅な悪化、卸売業は▲44.1（8.7ポイント低下）で悪化、小売業は▲33.8（11.6ポイント上昇）で改善、サービス業は▲20.5（2.2ポイント上昇）で改善。
- (2) **出荷額・売上高・完成工事高DI**は、▲22.4（0.1ポイント低下）で横ばい。
- (3) **売上単価・客単価DI**は、▲4.5（7.9ポイント上昇）で、上昇。
- (4) **（原材料）仕入価格DI**は、68.6（17.7ポイント上昇）で、上昇。本調査開始以来の最高値。
- (5) **在庫水準DI**は、▲7.1（8.8ポイント低下）で、不足感が拡大。
- (6) **収益DI**は、▲31.1（0.8ポイント低下）で、横ばい。
- (7) **資金繰りDI**は、▲22.8（2.1ポイント低下）で、悪化。
- (8) **従業員の過不足DI**は、▲35.0（1.4ポイント上昇）で、不足感が縮小。
- (9) **設備投資実施事業所の割合**は、26.0%（2.0ポイント上昇）で、上昇。来期は低下の見通し。
- (10) **新規事業実施事業所の割合**は、5.6%（0.1ポイント上昇）で、横ばい。来期は横ばいの見通し。

<今期の特設質問の結果>

- (11) **中東情勢の流動化に伴うガソリンや価格高騰の影響**は、「大きくマイナスの影響がある」は27.9%、「ややマイナスの影響がある」は55.3%、「特に影響はない」は16.8%。
- (12) **マイナスに影響しているもの**は、「原油由来の原材料等の高騰」が64.1%、「原油由来の原材料等の調達難」が50.5%、「ガソリン価格高騰」が43.5%。

注1：**DI**は景気動向指数「デフュージョン・インデックス（Diffusion Index）」の略。「増加」（または「上昇」「好転」「過剰」）と回答した企業の比率から「減少」（または「下降」「悪化」「不足」）と回答した企業の比率を差し引いたものです。

注2：（ ）内は前回調査との差を示します。

<調査要領>

- (1) 調査時点：令和8年6月25日
- (2) 調査方法：アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数：右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率：48.9%
- (5) 事業主体：尼崎市
 調査主体：（公財）尼崎地域産業活性化機構

<本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済部 イノベーション推進担当
 担当：南條・織田 連絡先：06-6489-6675
- （公財）尼崎地域産業活性化機構 事業課 調査研究担当
 担当：宮崎・名井 連絡先：06-6488-9565
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

業種	回収数	回収率（%）	配布数
全産業	489	48.9	1,000
製造業	128	50.4	254
大企業	16	41.0	39
中小企業	112	52.1	215
化学	12	30.8	39
鉄・非鉄	37	52.9	70
一般機械	33	54.1	61
電気機械	19	51.4	37
その他	27	57.4	47
非製造業	361	48.4	746
建設業	43	52.4	82
卸売業	34	50.7	67
小売業	79	51.0	155
サービス業	205	46.4	442

【業種別にみたDIの変化(前回調査との比較)】

【製造業】

＜全体＞ 「事業所の業況判断DI」は▲10.9(4.4ポイント上昇)で改善しました。「出荷額DI」、「収益DI」は改善、「資金繰りDI」は悪化しました。「売上単価DI」は大幅に上昇しましたが、「原材料仕入価格DI」は30ポイント超の大幅な上昇となりました。「在庫水準DI」は過剰感が縮小しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇、来期は低下の見通し。「新規事業」実施事業所の割合は上昇、来期は横ばいの見通しです。「従業員過不足DI」は低下し、不足感が拡大しました。「来期業況」は改善の見通しです。

＜規模別＞ 「事業所の業況判断DI」は、【大企業】は▲31.3(64.7ポイント低下)で大幅な悪化、【中小企業】は▲8.0(12.9ポイント上昇)で改善しました。「出荷額DI」は【大企業】で大幅な悪化、【中小企業】で大幅な改善。「収益DI」は【大企業】で大幅な悪化、【中小企業】で改善。「資金繰りDI」は【大企業】で悪化、【中小企業】で横ばい。「設備投資」を実施した事業所の割合は【大企業】で上昇、【中小企業】で横ばいとなりました。「新規事業」実施事業所の割合は【大企業】、【中小企業】ともに上昇しました。「来期業況」は、【大企業】は大幅な改善の見通し、【中小企業】は横ばいの見通しです。

＜業種別＞ 「事業所の業況判断DI」は、【化学・プラ他】で大幅な改善、【一般・輸送機械】、【その他】で改善、【鉄・非鉄・金属】、【電気機械】で悪化となりました。「出荷額DI」は、【化学・プラ他】、【その他】で大幅な改善、【鉄・非鉄・金属】、【一般・輸送機械】で改善、【電気機械】で横ばいとなりました。「収益DI」は【化学・プラ他】で大幅な改善、【一般・輸送機械】、【その他】で改善、【鉄・非鉄・金属】で横ばい、【電気機械】で大幅な悪化となりました。「資金繰りDI」は、【一般・輸送機械】、【その他】で改善、【鉄・非鉄・金属】で横ばい、ほか2業種で悪化しました。「新規事業」実施事業所の割合は【鉄・非鉄・金属】、【一般・輸送機械】で上昇、ほか3業種で横ばい。「来期業況」は【鉄・非鉄・金属】で大幅な改善、【一般・輸送機械】で改善、【電気機械】で横ばい、【その他】で悪化、【化学・プラ】で大幅な悪化の見通しです。

【非製造業】

＜全体＞ 「事業所の業況判断DI」は▲26.8(1.8ポイント低下)で悪化しました。「売上高DI」、「収益DI」、「資金繰りDI」はいずれも悪化。「売上単価・客単価DI」は上昇しましたが、「(原材料)仕入価格DI」はこれを上回る上昇となりました。「在庫水準DI」は不足感が拡大。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇しました。来期は低下の見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は横ばい、来期も横ばいの見通しです。「従業員過不足DI」は上昇し、不足感が緩和しました。「来期業況」は横ばいの見通しです。

＜業種別＞

【建設業】 「事業所の業況判断DI」は▲31.0(33.5ポイント低下)で大幅な悪化。「完成工事高DI」は大幅な悪化、「収益DI」、「資金繰りDI」は悪化しました。「売上単価DI」は大幅に低下しましたが、「仕入価格DI」は上昇しました。「在庫水準DI」は大幅に低下し、不足感が拡大しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇、来期は低下の見通し。「新規事業」を実施した事業所の割合は上昇、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇し、不足感が縮小しました。「来期業況」は改善の見通しです。

【卸売業】 「事業所の業況判断DI」は▲44.1(8.7ポイント低下)で悪化しました。「売上高DI」「収益DI」は悪化、「資金繰りDI」は改善しました。「売上単価DI」は上昇しましたが、「仕入価格DI」はこれを上回る上昇となりました。「在庫水準DI」は低下し、過剰感が縮小しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期は低下の見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は低下し、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇し、不足感が縮小しました。「来期業況」は改善の見通しです。

【小売業】 「事業所の業況判断DI」は▲33.8(11.6ポイント上昇)で改善しました。「売上高DI」は横ばい、「収益DI」、「資金繰りDI」は悪化しました。「売上単価DI」は上昇しましたが、「仕入価格DI」はこれ上回る上昇となりました。「在庫水準DI」は低下し、不足感が拡大しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は低下、来期は横ばいの見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は低下、来期は低下の見通し。「従業員の過不足DI」は低下し、不足感が拡大しました。「来期の業況」は悪化の見通しです。

【サービス業】 「事業所の業況判断DI」は▲20.5(2.2ポイント上昇)で改善しました。「売上高DI」、「収益DI」はともに改善、「資金繰りDI」は悪化しました。「客単価DI」、「仕入価格DI」はともに上昇しました。「在庫水準DI」は低下し、不足感が拡大しました。「設備投資」を実施した事業所の割合は上昇し、来期は低下の見通しです。「新規事業」を実施した事業所の割合は横ばい、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は上昇し、不足感が縮小しました。「来期の業況」は横ばいの見通しです。

総括表

項 目	全 産 業		製 造 業		非製造業		建 設 業		卸 売 業		小 売 業		サービス業	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-32.7	-3.2	-18.9	5.2	-37.5	-5.6	-39.6	-31.9	-55.9	-5.9	-50.0	3.5	-29.3	-2.9
事業所の業況判断	-22.7	-0.5	-10.9	4.4	-26.8	-1.8	-31.0	-33.5	-44.1	-8.7	-33.8	11.6	-20.5	2.2
来期業況見通し ^{注2}	-21.0	1.7	-4.8	6.1	-26.9	-0.1	-21.4	9.6	-39.4	4.7	-43.0	-9.2	-19.7	0.8
出荷額・売上高 ・完成工事高	-22.4	-0.1	-6.3	15.0	-28.1	-5.5	-37.2	-37.2	-38.2	-18.9	-36.8	0.2	-21.3	2.6
売上単価・客単価	4.5	7.9	27.6	22.5	-3.6	3.4	-6.9	-22.2	8.9	5.7	-9.0	13.2	-3.0	6.5
(原材料)仕入価格 ^{注3}	68.6	17.7	77.8	32.1	65.3	12.2	76.7	13.5	79.5	11.8	70.6	17.9	58.5	10.9
在庫水準	-7.1	-8.8	0.0	-6.5	-10.2	-9.1	-30.0	-22.0	5.9	-10.7	-9.5	-4.1	-10.3	-7.4
収益（前期比）	-31.1	-0.8	-16.5	3.2	-36.3	-1.5	-37.2	-14.7	-44.1	-8.7	-50.6	-3.4	-29.4	3.9
資金繰り	-22.8	-2.1	-16.6	-1.1	-24.9	-1.9	-18.6	-5.8	-17.6	8.2	-30.8	-3.5	-25.2	-1.9
従業員の過不足	-35.0	1.4	-37.0	-2.5	-34.2	3.0	-61.9	5.7	-29.5	2.8	-24.7	-4.0	-32.8	3.8
設備投資 ^{注4}	26.0	2.0	38.3	3.3	21.6	2.5	23.8	2.7	17.6	4.3	13.0	-1.5	25.1	3.6
来期設備投資 見通し ^{注2}	20.2	-5.8	31.5	-6.8	16.2	-5.4	21.4	-2.4	5.9	-11.7	13.9	0.9	17.8	-7.3
新規事業 ^{注4}	5.6	0.1	6.3	2.9	5.4	-0.9	4.8	4.8	5.9	-3.8	5.1	-4.2	5.6	-0.6
来期新規事業 見通し ^{注2}	5.8	0.2	5.5	-0.8	5.9	0.5	4.8	0.0	5.9	0.0	2.5	-2.6	7.4	1.8

製造業における規模別・業種別^{注1}データ

項 目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-18.8	-43.8	-18.9	10.9	-8.4	20.2	-43.3	-4.4	-18.2	4.9	0.0	-11.7	-3.7	22.4
事業所の業況判断	-31.3	-64.7	-8.0	12.9	-8.4	27.3	-24.3	-2.7	-3.0	8.5	-10.5	-16.3	-3.7	9.3
来期業況見通し ^{注2}	18.7	50.0	-8.1	-0.1	-33.3	-24.9	0.0	24.3	6.1	9.1	-10.5	0.0	-7.4	-3.7
出荷額	-18.8	-43.8	-4.5	22.1	0.0	28.6	-24.3	13.5	-6.0	1.7	0.0	0.0	11.6	33.4
売上単価	31.2	22.8	27.0	22.2	33.3	26.1	21.6	18.9	21.2	21.2	10.5	-1.2	53.9	44.8
原材料仕入価格 ^{注3}	93.8	35.5	75.5	31.3	91.7	48.8	70.3	29.8	69.7	23.5	83.3	14.5	88.5	49.4
在庫水準	25.0	0.0	-4.0	-8.1	18.2	18.2	-9.7	-15.8	-3.2	0.8	5.8	-7.5	4.1	-14.1
収益（前期比）	-37.5	-70.9	-13.5	12.2	-25.0	25.0	-27.0	0.0	-12.1	7.2	-15.8	-21.6	-3.8	4.9
資金繰り	-6.3	-14.6	-18.2	0.1	-16.7	-2.4	-18.9	0.5	-15.6	3.6	-26.3	-14.6	-7.7	1.0
従業員の過不足	-50.0	0.0	-35.1	-2.4	-50.0	-21.4	-27.0	2.7	-34.4	-6.4	-42.1	5.0	-44.4	-0.9
設備投資 ^{注4}	68.8	18.8	33.9	0.6	41.7	6.0	48.6	2.7	18.2	-12.6	26.3	8.7	55.6	20.8
来期設備投資 見通し ^{注2}	68.8	0.0	26.1	-7.8	50.0	8.3	44.4	-4.2	18.2	0.0	15.8	-10.5	33.3	-22.3
新規事業 ^{注4}	12.5	4.2	5.4	2.5	0.0	0.0	10.8	5.4	6.1	6.1	5.3	-0.6	3.7	-0.8
来期新規事業 見通し ^{注2}	12.5	0.0	4.5	-0.9	8.3	8.3	8.3	-2.5	3.0	-3.1	5.3	0.0	3.7	0.0

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

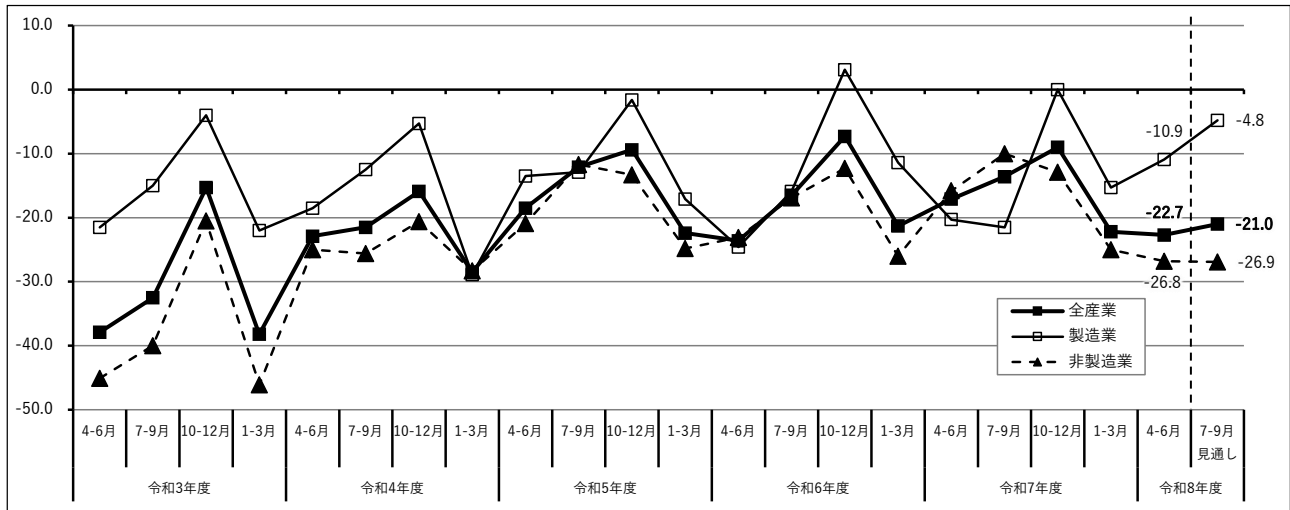
注2：来期の見通しのうち、「前回との差」は、「今期DI」あるいは今期の実施割合との差。

注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス（上昇）が悪化、マイナス（低下）が改善。なお、非製造業では原材料の仕入れではないこともあるため、上段の表では、行見出しを「(原材料)仕入価格」、下段の表では「原材料仕入価格」とする。

注4：「設備投資」の「今期DI」は、設備投資を実施した（する）事業所の割合。「新規事業」も同様である。

*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色。「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色。また、「在庫水準」及び「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していない。

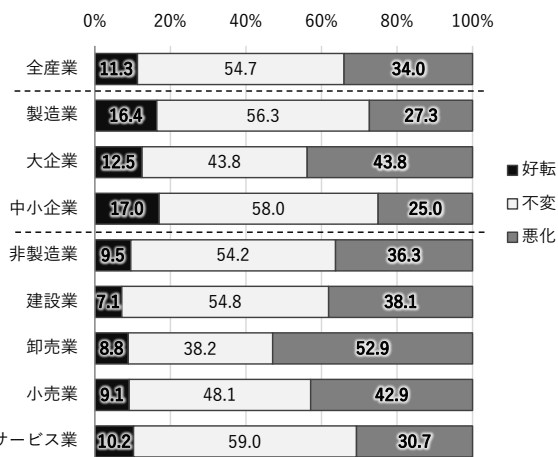
1 業況判断 DI



<業況判断（前期比）DI>

業況判断DI		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差	令和8年7-9月見通し
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業		-18.5	-12.1	-9.4	-22.4	-23.6	-16.5	-7.3	-21.3	-17.1	-13.6	-9.0	-22.2	-22.7	-0.5	-21.0
製造業	全体	-13.5	-12.9	-1.6	-17.1	-24.6	-15.9	3.1	-11.4	-20.3	-21.5	0.0	-15.3	-10.9	4.4	-4.8
	大企業	-6.7	-38.5	7.1	-26.7	-6.2	15.4	-6.7	-17.6	-33.3	-25.0	33.3	33.4	-31.3	-64.7	18.7
	中小企業	-14.4	-9.9	-2.8	-15.7	-27.1	-19.4	4.5	-10.5	-18.8	-21.2	-2.5	-20.9	-8.0	12.9	-8.1
	化学・プラ他	0.0	0.0	11.1	-16.7	0.0	-13.3	-12.5	0.0	-8.4	6.3	0.0	-35.7	-8.4	27.3	-33.3
	鉄・非鉄・金属	-18.2	-2.8	-12.1	-24.2	-45.0	-23.1	2.6	-20.6	-25.7	-28.5	0.0	-21.6	-24.3	-2.7	0.0
	一般・輸送機械	-20.6	-13.8	11.7	-5.9	-6.4	-12.1	3.6	-6.9	-17.4	-21.4	-12.1	-11.5	-3.0	8.5	6.1
	電気機械	-7.1	-28.6	-38.5	-30.8	-28.5	-18.8	5.0	-5.6	-20.0	-23.5	5.5	5.8	-10.5	-16.3	-10.5
	その他	-11.5	-24.0	4.0	-16.0	-26.9	-8.7	12.5	-13.6	-21.1	-30.0	12.0	-13.0	-3.7	9.3	-7.4
非製造業	全体	-20.9	-11.7	-13.3	-24.8	-23.1	-16.9	-12.3	-26.0	-15.8	-10.0	-12.9	-25.0	-26.8	-1.8	-26.9
	建設業	-15.8	0.0	-2.7	-9.8	-25.0	2.0	7.7	-11.4	-10.8	-13.9	-2.0	2.5	-31.0	-33.5	-21.4
	卸売業	-29.2	-3.9	-4.5	-39.1	-20.0	-4.0	6.7	-19.0	-25.0	-11.8	12.5	-35.4	-44.1	-8.7	-39.4
	小売業	-53.5	-50.0	-27.1	-48.0	-26.9	-34.0	-26.4	-30.4	-21.0	-12.5	-25.8	-45.4	-33.8	11.6	-43.0
	サービス業	-7.4	-5.3	-12.7	-18.5	-21.6	-19.6	-16.8	-28.9	-13.2	-7.4	-16.1	-22.7	-20.5	2.2	-19.7

<業況判断（前期比）：好転・不変・悪化の割合>



業況の水準DI（下段の表）

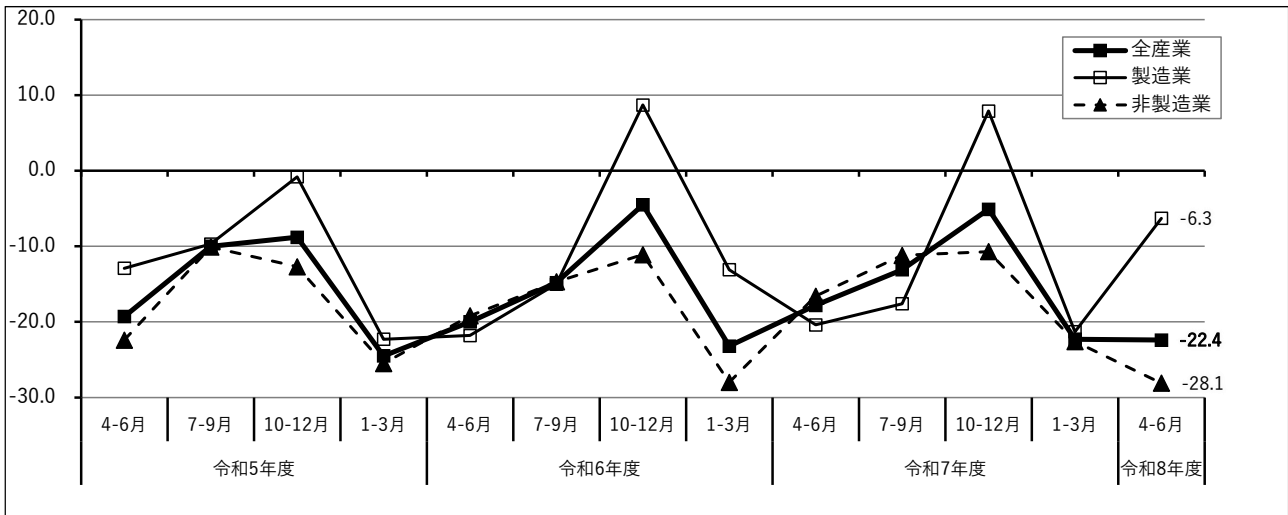
全産業では、▲32.7（3.2ポイント低下）で2期連続の悪化となりました。業種別にみると、製造業は▲18.9（5.2ポイント上昇）で改善、非製造業は▲37.5（5.6ポイント低下）で3期連続の悪化となりました。両業種ともマイナス値で、業況が「悪い」事業所の割合が「良い」事業所の割合を上回っている状況です。

製造業の規模別では、【大企業】は大幅な悪化、【中小企業】は改善となりました。非製造業の業種別では、【建設業】は大幅な悪化、【卸売業】、【サービス業】は悪化、【小売業】は改善となりました。

<参考：業況の水準DI>（「良い」－「悪い」）

業況の水準DI	令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	-26.2	-18.9	-22.5	-25.1	-27.0	-23.9	-17.7	-26.1	-23.9	-24.2	-22.7	-29.5	-32.7	-3.2
製造業	全体	-25.0	-19.6	-16.5	-22.3	-23.3	-21.0	-5.6	-16.3	-21.7	-23.3	-14.9	-24.1	5.2
	大企業	13.4	-7.7	-15.4	-28.6	-12.5	0.0	0.0	-12.5	-8.4	-16.7	20.0	25.0	-43.8
	中小企業	-30.2	-21.1	-16.7	-21.5	-24.8	-23.2	-6.3	-16.9	-23.4	-24.0	-17.8	-29.8	10.9
非製造業	全体	-26.8	-18.4	-25.4	-26.4	-28.7	-25.2	-23.6	-30.8	-24.7	-24.7	-26.1	-31.9	-5.6
	建設業	-27.0	2.6	-8.6	-10.0	-23.8	-12.0	-7.9	-35.3	-18.9	-25.6	-16.3	-7.7	-31.9
	卸売業	-17.4	-4.1	-19.0	-40.9	-40.0	-28.0	-16.7	-33.3	-34.5	-24.3	-22.5	-50.0	-5.9
	小売業	-64.2	-57.9	-37.5	-49.1	-33.9	-42.0	-36.6	-37.5	-41.1	-33.3	-34.8	-53.5	3.5
	サービス業	-12.7	-15.8	-26.4	-20.5	-26.0	-23.6	-24.7	-26.6	-18.0	-21.3	-26.1	-26.4	-2.9

2 出荷額・売上高・完成工事高 DI



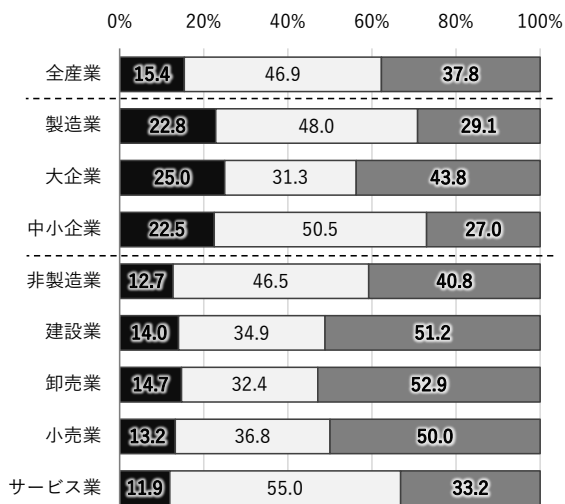
<出荷額・売上高・完成工事高 前期比 DI>

出荷額・売上高・完成 工事高DI（前期比）		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回と の差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		-19.3	-10.0	-8.8	-24.5	-20.0	-14.8	-4.5	-23.2	-17.8	-13.1	-5.1	-22.3	-22.4	-0.1
製 造 業	全体	-12.9	-9.7	-0.8	-22.3	-21.8	-15.0	8.7	-13.1	-20.4	-17.6	7.9	-21.3	-6.3	15.0
	大企業	-14.3	-38.5	7.7	-26.7	12.5	15.4	13.4	-11.8	-25.0	-16.6	60.0	25.0	-18.8	-43.8
	中小企業	-12.7	-6.3	-1.8	-21.6	-26.5	-18.5	8.1	-13.3	-19.8	-17.7	3.4	-26.6	-4.5	22.1
	化学・プラ他	0.0	-7.7	16.7	-16.7	13.4	0.0	-6.3	0.0	-8.3	12.5	-11.1	-28.6	0.0	28.6
	鉄・非鉄・金属	-15.1	8.4	-18.2	-36.4	-40.0	-25.6	0.0	-25.7	-33.3	-23.5	11.9	-37.8	-24.3	13.5
	一般・輸送機械	-17.6	-13.8	24.3	-2.9	-6.5	-8.8	10.7	0.0	-13.0	-21.4	-12.1	-7.7	-6.0	1.7
	電気機械	-14.3	-28.6	-38.5	-30.8	-33.3	-12.5	10.0	0.0	-20.0	-18.7	5.5	0.0	0.0	0.0
	その他	-11.6	-20.0	-4.0	-28.0	-23.1	-17.4	29.2	-27.3	-10.5	-25.0	36.0	-21.8	11.6	33.4
非 製 造 業	全体	-22.4	-10.1	-12.7	-25.5	-19.2	-14.7	-11.1	-28.0	-16.6	-11.2	-10.7	-22.6	-28.1	-5.5
	建設業	-23.7	-2.5	-2.7	-12.5	-16.3	4.1	2.6	-17.7	-13.5	-16.7	-4.1	0.0	-37.2	-37.2
	卸売業	-34.8	12.0	0.0	-47.8	-16.6	0.0	13.3	-38.1	-31.1	-3.1	15.6	-19.3	-38.2	-18.9
	小売業	-57.1	-50.0	-29.8	-41.7	-23.4	-32.0	-23.1	-26.7	-24.5	-20.9	-22.7	-37.0	-36.8	0.2
	サービス業	-5.3	-4.5	-11.4	-19.9	-18.6	-17.7	-15.8	-29.5	-11.4	-8.1	-13.3	-23.9	-21.3	2.6

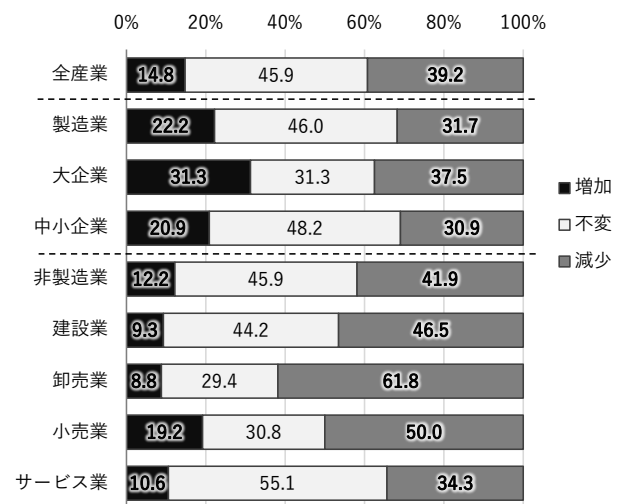
<参考：出荷額・売上高・完成工事高 前年同期比 DI>

出荷額・売上高・完成 工事高DI（前年同期比）		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回と の差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		-11.9	-8.1	-15.0	-20.3	-13.5	-17.8	-14.0	-15.9	-12.2	-14.7	-15.6	-17.8	-24.4	-6.6
製造業	全体	-8.0	-9.7	-9.0	-12.8	-17.5	-17.3	-4.8	-5.8	-0.9	-8.6	-6.3	-11.1	-9.5	1.6
	大企業	-15.4	-7.7	-35.7	-6.7	-12.5	23.1	-13.4	-23.6	16.7	16.7	50.0	58.4	-6.2	-64.6
	中小企業	-7.2	-10.0	-5.6	-13.7	-18.1	-21.9	-3.6	-2.9	-3.1	-11.6	-11.1	-19.0	-10.0	9.0
非製造業	全体	-13.8	-7.3	-17.9	-23.8	-11.6	-18.0	-18.5	-20.8	-16.9	-17.5	-19.6	-20.7	-29.7	-9.0
	建設業	-18.4	7.5	-10.8	-23.1	-14.3	-6.5	-21.0	-32.3	-11.5	-20.9	-18.4	-10.8	-37.2	-26.4
	卸売業	12.5	15.4	9.1	-39.2	-12.0	-16.0	20.0	-19.1	-20.7	-23.5	-21.8	-22.5	-53.0	-30.5
	小売業	-50.0	-50.0	-31.2	-46.9	-17.2	-25.0	-35.9	-19.7	-21.5	-16.6	-30.3	-30.2	-30.8	-0.6
	サービス業	-1.5	-3.8	-19.5	-12.8	-8.4	-19.7	-19.5	-18.7	-15.7	-15.1	-14.8	-19.4	-23.7	-4.3

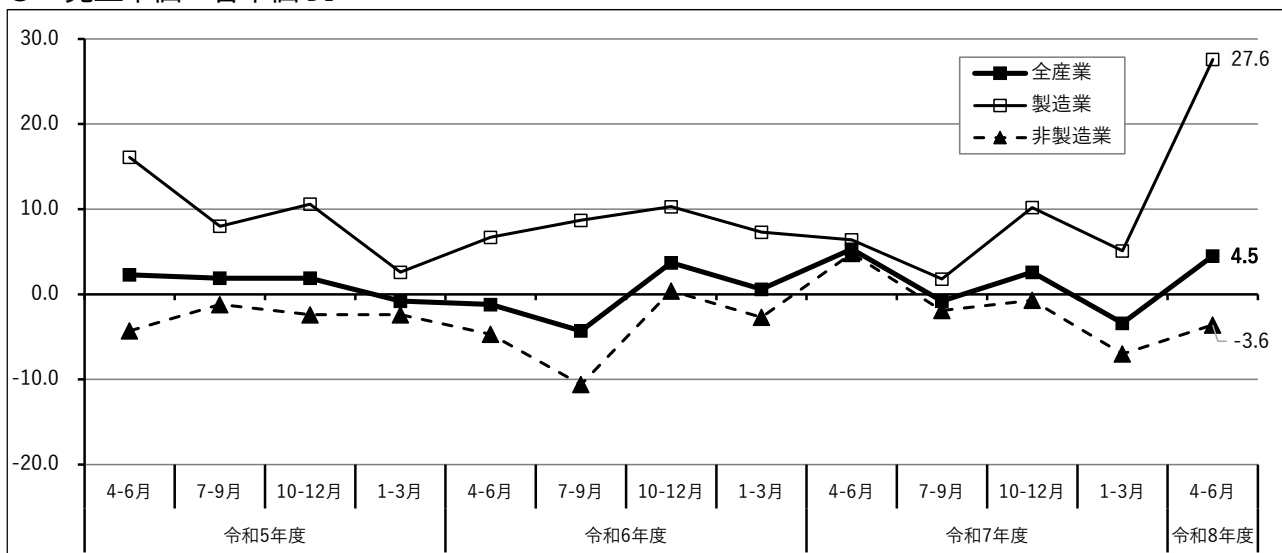
前期比



前年同期比

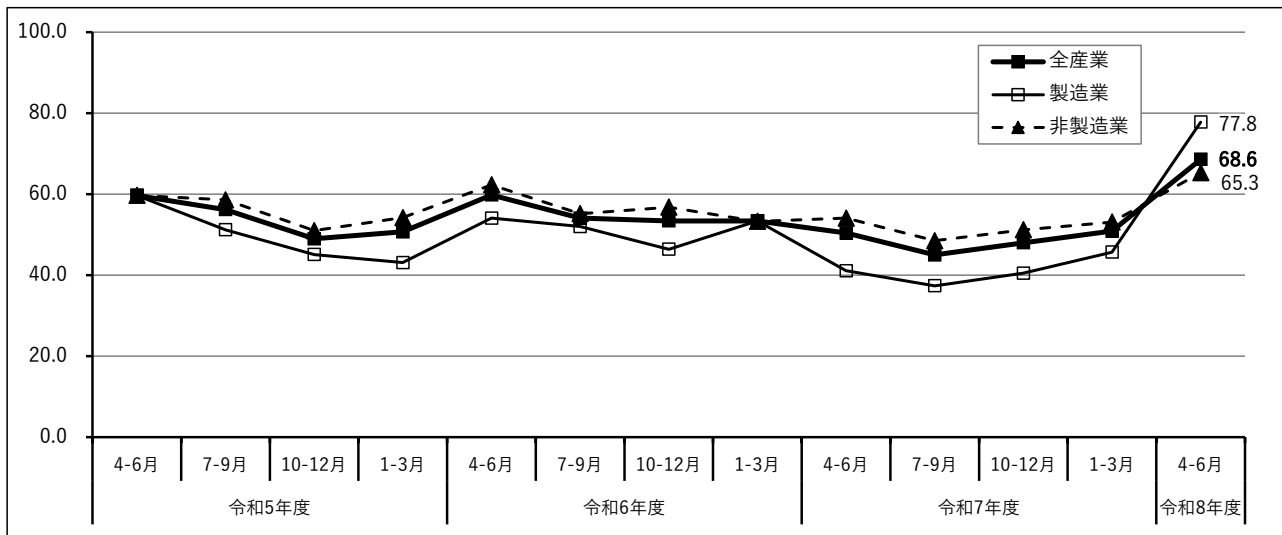


3 売上単価・客単価 DI



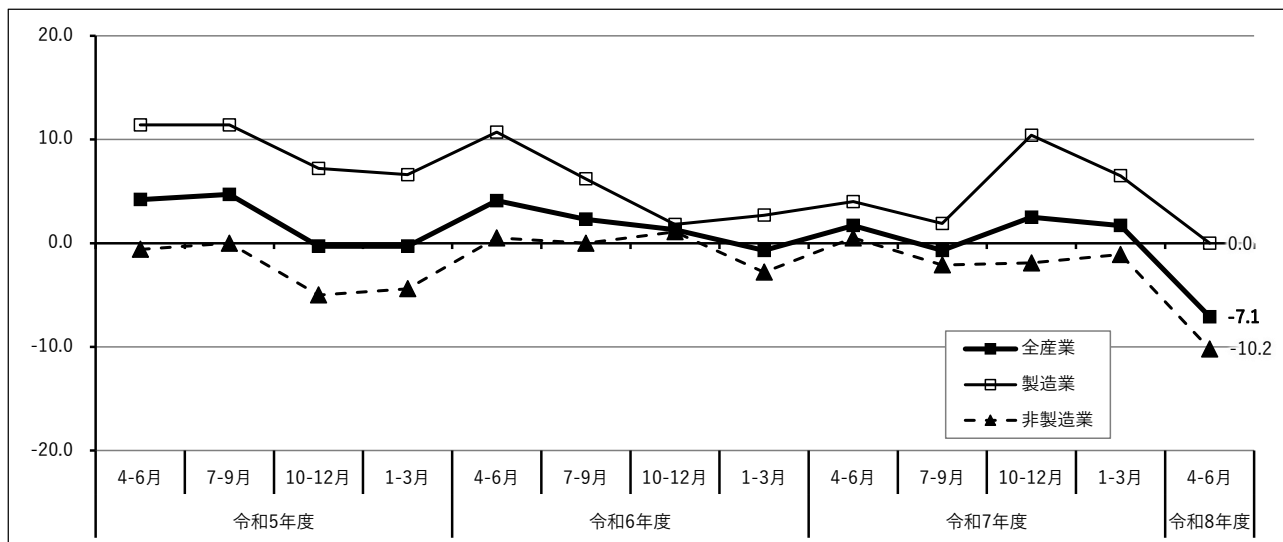
売上単価・客単価DI	令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	2.3	1.9	1.9	-0.8	-1.2	-4.3	3.7	0.6	5.3	-0.8	2.6	-3.4	4.5	7.9
製造業	全体	16.1	8.0	10.6	2.6	6.7	8.7	10.3	7.3	6.4	1.8	10.2	5.1	27.6
	大企業	35.7	15.4	7.7	-6.7	6.2	0.0	6.7	5.8	16.6	16.7	20.0	8.4	31.2
	中小企業	13.6	7.2	11.0	3.9	6.7	9.6	10.8	7.6	5.2	0.0	9.4	4.8	27.0
非製造業	全体	-4.3	-1.2	-2.4	-2.4	-4.7	-10.6	0.4	-2.7	4.8	-1.9	-0.7	-7.0	-3.6
	建設業	5.3	10.0	-5.5	2.5	-4.5	8.7	12.8	5.7	2.7	4.6	18.4	15.3	-6.9
	卸売業	20.8	23.1	27.3	8.7	16.0	12.0	20.0	14.3	0.0	2.9	25.0	3.2	8.9
	小売業	-34.5	-15.0	-12.5	-14.3	-22.4	-26.0	-7.6	0.0	10.5	-8.3	-1.5	-22.2	-9.0
	サービス業	0.7	-5.3	-2.9	-1.4	-0.6	-15.1	-4.4	-8.3	4.1	-3.0	-11.7	-9.5	-3.0

4 (原材料) 仕入価格 DI



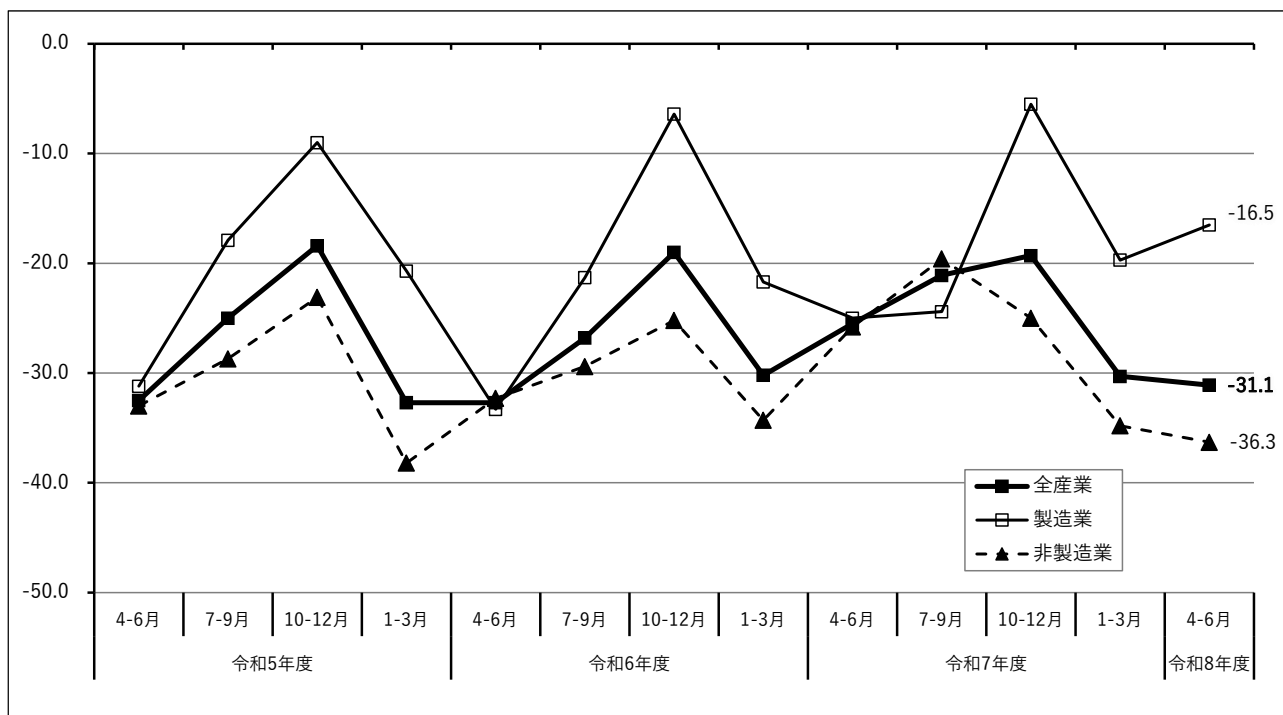
(原材料) 仕入価格DI	令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	59.7	56.2	49.0	50.7	59.8	54.1	53.4	53.4	50.4	45.0	48.0	50.9	68.6	17.7
製造業	全体	59.7	51.2	45.1	43.1	54.1	52.0	46.4	53.4	41.1	37.4	40.5	45.7	32.1
	大企業	35.8	38.5	53.8	26.6	56.2	30.8	46.6	50.0	41.6	58.4	44.4	58.3	35.5
	中小企業	62.8	52.8	44.1	45.5	53.9	54.5	46.4	53.8	41.1	35.0	40.2	44.2	31.3
非製造業	全体	59.7	58.6	51.0	54.2	62.3	55.2	56.8	53.3	54.1	48.5	51.2	53.1	12.2
	建設業	76.3	72.5	50.0	55.0	59.1	61.2	51.3	60.0	43.2	46.5	61.3	63.2	13.5
	卸売業	66.6	69.2	63.6	60.9	88.0	72.0	66.7	42.9	39.3	42.4	62.5	67.7	11.8
	小売業	63.0	70.0	52.1	66.0	71.3	60.8	77.3	63.2	60.7	47.9	50.0	52.7	17.9
	サービス業	52.3	48.9	48.9	48.5	55.4	47.9	48.2	49.3	57.2	50.7	46.1	47.6	10.9

5 在庫水準



在庫水準DI		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		4.2	4.7	-0.3	-0.3	4.1	2.3	1.3	-0.7	1.7	-0.7	2.5	1.7	-7.1	-8.8
製造業	全体	11.4	11.4	7.2	6.6	10.7	6.2	1.8	2.7	4.0	1.9	10.4	6.5	0.0	-6.5
	大企業	7.2	23.1	0.0	40.0	18.8	15.4	0.0	11.8	25.0	25.0	40.0	25.0	25.0	0.0
	中小企業	12.0	9.9	8.3	1.1	9.5	5.0	2.0	1.1	1.2	-1.1	7.6	4.1	-4.0	-8.1
非製造業	全体	-0.6	0.0	-5.0	-4.4	0.5	0.0	1.1	-2.8	0.5	-2.1	-1.9	-1.1	-10.2	-9.1
	建設業	-10.7	0.0	-13.3	-10.3	-6.7	0.0	-3.3	-12.0	-8.7	-10.3	0.0	-8.0	-30.0	-22.0
	卸売業	17.4	24.0	9.5	4.6	25.0	20.0	24.2	-4.7	10.4	14.7	13.8	16.6	5.9	-10.7
	小売業	1.9	-17.5	-17.0	-10.2	-4.5	-4.0	-3.8	0.0	1.8	-2.1	-6.4	-5.4	-9.5	-4.1
サービス業		-4.3	1.4	1.3	-1.2	0.0	-3.6	-2.3	-1.2	-1.3	-6.5	-4.7	-2.9	-10.3	-7.4

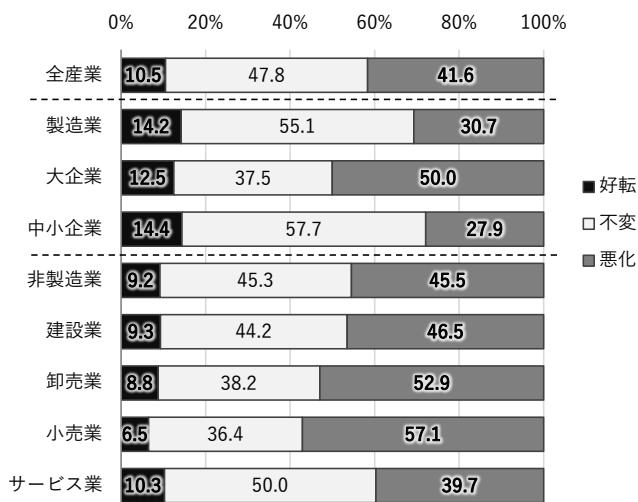
6 収益DI



<収益（前期比）>

収益DI (前期比)		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		-32.5	-25.0	-18.4	-32.7	-32.7	-26.8	-19.0	-30.2	-25.5	-21.1	-19.3	-30.3	-31.1	-0.8
製造業	全体	-31.2	-17.9	-9.0	-20.7	-33.3	-21.3	-6.4	-21.7	-25.0	-24.4	-5.5	-19.7	-16.5	3.2
	大企業	-28.6	-30.8	-7.7	-26.7	-37.5	0.0	0.0	-17.7	-58.3	-8.3	50.0	33.4	-37.5	-70.9
	中小企業	-31.5	-16.4	-9.2	-19.8	-32.8	-23.7	-7.2	-22.3	-20.8	-26.2	-10.3	-25.7	-13.5	12.2
	化学・プラ他	-16.7	-15.4	5.5	-16.7	-6.3	-6.7	0.0	-7.1	-41.7	12.5	-11.1	-50.0	-25.0	25.0
	鉄・非鉄・金属	-36.4	-5.6	-9.1	-27.2	-42.5	-28.2	-18.4	-30.8	-30.0	-35.3	0.0	-27.0	-27.0	0.0
	一般・輸送機械	-44.2	-27.8	-3.0	-5.9	-22.6	-20.6	-3.6	-21.4	-26.1	-32.2	-33.3	-19.3	-12.1	7.2
	電気機械	-21.4	-14.3	-46.2	-38.5	-30.0	-18.8	-10.0	-11.1	-13.3	-23.5	0.0	5.8	-15.8	-21.6
	その他	-23.1	-25.0	-8.0	-25.0	-52.0	-21.8	8.7	-23.8	-11.1	-25.0	20.0	-8.7	-3.8	4.9
非製造業	全体	-33.0	-28.7	-23.1	-38.2	-32.3	-29.4	-25.2	-34.3	-25.8	-19.6	-25.0	-34.8	-36.3	-1.5
	建設業	-34.2	-22.5	-11.5	-29.2	-23.2	-12.5	0.0	-22.8	-22.2	-18.6	-14.3	-22.5	-37.2	-14.7
	卸売業	-33.3	-7.7	-9.1	-39.1	-28.0	-24.0	-10.0	-28.5	-38.0	-21.2	9.4	-35.4	-44.1	-8.7
	小売業	-73.2	-65.0	-33.3	-58.0	-38.8	-49.0	-47.2	-44.7	-35.1	-29.2	-33.3	-47.2	-50.6	-3.4
	サービス業	-16.1	-23.6	-24.6	-33.6	-32.8	-29.5	-27.2	-33.8	-20.5	-16.1	-32.1	-33.3	-29.4	3.9

<収益（前期比）：好転・不変・悪化の割合>



収益DI（前年同期比）（中段の表）

全産業では▲27.9（3.1ポイント低下）で3期連続の悪化となりました。業種別では、製造業で▲8.8（1.1ポイント低下）で悪化、非製造業で▲34.6（2.5ポイント低下）で3期連続の悪化となりました。

製造業の規模別では、【大企業】が大幅な悪化、【中小企業】は改善しました。非製造業の業種別では、【小売業】は改善、ほか3業種は悪化しました。

収益水準DI（下段の表）

「収益水準DI」は、収益が「黒字」の事業所と「赤字」の事業所のどちらがどの程度上回るのかを示すものです。

全産業では▲2.7（6.3ポイント低下）で悪化し、マイナス値に転じました。業種別では、製造業は8.7（10.1ポイント低下）で悪化、非製造業は▲6.8（3.8ポイント低下）で悪化しました。

製造業の規模別では、【大企業】は大幅な悪化、【中小企業】は悪化。非製造業の業種別では、【建設業】は大幅な悪化、【卸売業】【小売業】は悪化、【サービス業】は改善しました。

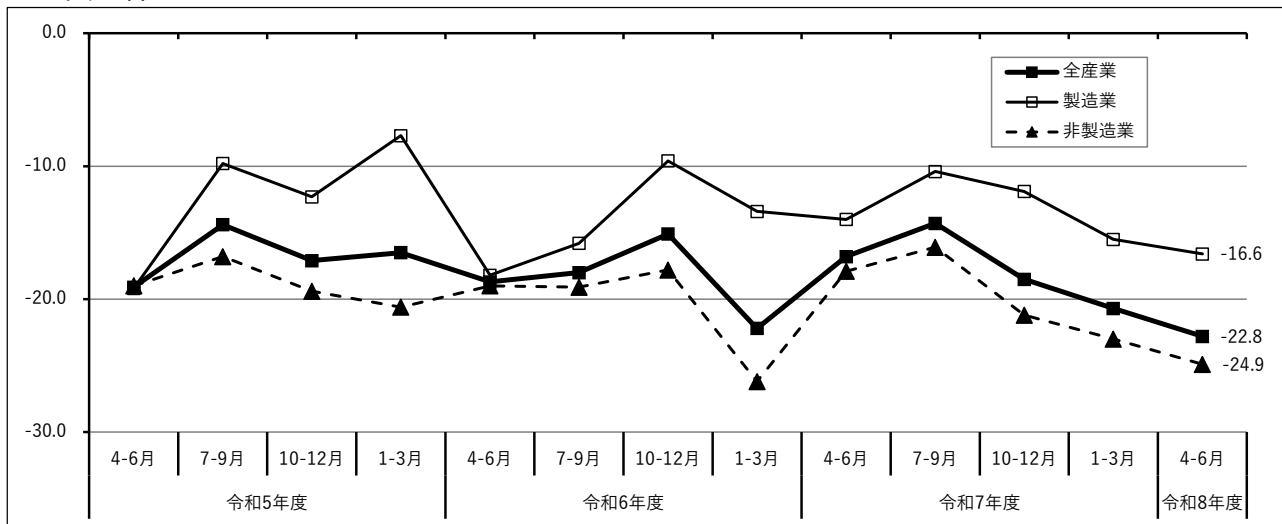
<参考：前年同期比>

収益DI (前年同期比)		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		-23.8	-16.9	-19.9	-27.4	-23.0	-22.2	-20.3	-25.6	-19.9	-19.1	-24.3	-24.8	-27.9	-3.1
製造業	全体	-23.6	-21.1	-17.2	-18.2	-24.4	-22.9	-8.8	-18.5	-11.3	-18.1	-15.9	-7.7	-8.8	-1.1
	大企業	-14.3	-15.4	-28.6	-33.3	-12.5	15.4	-13.4	-35.3	-41.6	8.3	10.0	66.7	6.3	-60.4
	中小企業	-24.7	-21.8	-15.8	-16.0	-26.1	-27.2	-8.1	-15.7	-7.5	-21.2	-18.1	-16.2	-10.9	5.3
非製造業	全体	-24.0	-14.7	-21.2	-31.6	-22.3	-21.9	-26.0	-28.9	-23.4	-19.6	-27.9	-32.1	-34.6	-2.5
	建設業	-26.3	-10.3	-20.6	-27.5	-21.4	-12.5	-12.9	-25.7	-16.2	-18.6	-16.3	-23.6	-39.5	-15.9
	卸売業	0.0	0.0	4.6	-36.4	-24.0	-24.0	-10.0	-33.3	-24.1	-26.5	-31.2	-29.0	-47.1	-18.1
	小売業	-64.3	-57.5	-29.1	-55.1	-30.3	-30.6	-50.9	-33.4	-28.1	-25.0	-42.4	-53.7	-42.3	11.4
	サービス業	-11.0	-6.1	-22.7	-23.7	-19.1	-21.8	-23.6	-27.3	-23.2	-16.2	-24.7	-27.0	-28.4	-1.4

<参考：収益の水準>（「黒字」比率－「赤字」比率）

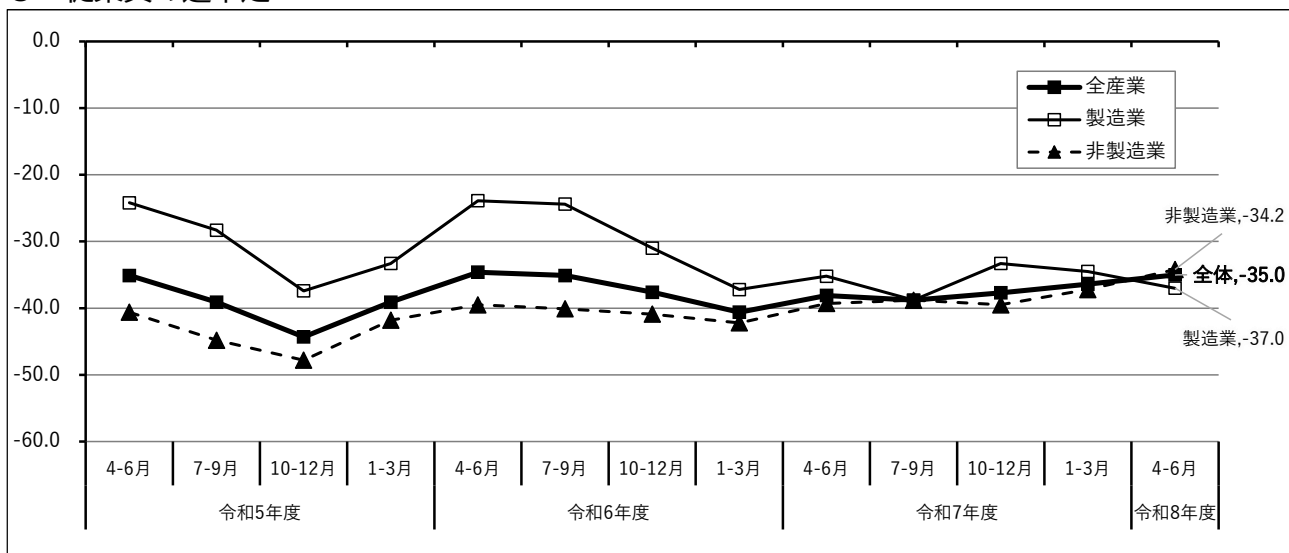
収益水準DI (今期)		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		-6.8	1.6	2.5	-1.0	0.5	0.7	1.9	-3.4	2.4	4.2	3.8	3.6	-2.7	-6.3
製造業	全体	-4.1	7.2	17.1	11.4	8.4	13.7	20.5	10.8	15.8	6.2	17.6	18.8	8.7	-10.1
	大企業	21.4	30.8	28.6	26.7	25.0	50.0	28.6	29.4	-8.4	16.6	40.0	50.0	18.7	-31.3
	中小企業	-7.4	4.5	15.6	9.1	6.0	9.8	19.4	7.7	18.7	5.0	15.7	15.2	7.2	-8.0
非製造業	全体	-8.0	-1.2	-4.9	-6.8	-3.1	-5.3	-7.1	-10.2	-3.1	3.5	-2.0	-3.0	-6.8	-3.8
	建設業	0.0	20.0	14.3	7.3	14.3	12.2	15.4	-2.9	0.0	12.0	10.5	10.5	-9.5	-20.0
	卸売業	12.5	20.8	18.2	4.4	4.0	20.0	20.7	0.0	0.0	20.6	18.7	16.2	0.0	-16.2
	小売業	-34.6	-43.6	-23.0	-24.0	-16.4	-22.0	-29.4	-17.8	-21.1	-4.1	-10.6	-12.7	-17.7	-5.0
	サービス業	-3.7	0.8	-7.1	-6.5	-3.8	-10.0	-11.1	-10.6	2.8	-0.7	-6.6	-7.0	-3.0	4.0

7 資金繰りDI



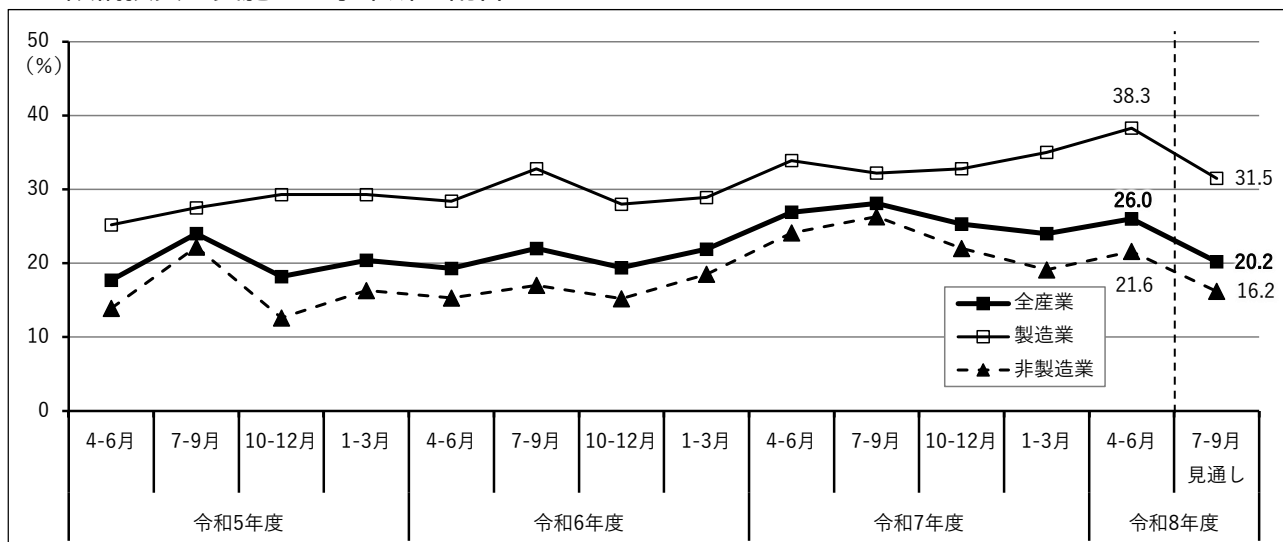
資金繰りDI		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		-19.1	-14.4	-17.1	-16.5	-18.7	-18.0	-15.1	-22.2	-16.8	-14.3	-18.5	-20.7	-22.8	-2.1
製造業	全体	-19.2	-9.8	-12.3	-7.7	-18.2	-15.8	-9.6	-13.4	-14.0	-10.4	-11.9	-15.5	-16.6	-1.1
	大企業	-7.1	-7.7	-7.7	-6.6	12.5	0.0	-6.7	-6.3	-8.3	0.0	10.0	8.3	-6.3	-14.6
	中小企業	-20.7	-10.0	-12.8	-7.8	-22.4	-17.5	-10.0	-14.6	-14.7	-11.6	-13.8	-18.3	-18.2	0.1
非製造業	全体	-19.0	-16.8	-19.4	-20.6	-19.0	-19.1	-17.8	-26.2	-17.9	-16.1	-21.2	-23.0	-24.9	-1.9
	建設業	-13.2	0.0	-11.4	-17.1	-7.1	-6.2	2.6	-17.1	-11.1	-6.9	-6.3	-12.8	-18.6	-5.8
	卸売業	-12.5	-19.2	-9.1	-17.4	-12.0	-8.0	-6.6	-14.3	-13.8	-11.8	-18.8	-25.8	-17.6	8.2
	小売業	-41.8	-40.0	-25.0	-28.6	-21.2	-26.0	-32.1	-30.3	-22.8	-25.0	-28.8	-27.3	-30.8	-3.5
	サービス業	-12.5	-14.4	-21.0	-19.4	-22.3	-22.8	-20.4	-28.5	-18.5	-16.8	-23.2	-23.3	-25.2	-1.9

8 従業員の過不足



従業員の過不足DI		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業		-35.1	-39.1	-44.3	-39.1	-34.6	-35.1	-37.6	-40.6	-38.1	-38.8	-37.7	-36.4	-35.0	1.4
製造業	全体	-24.2	-28.3	-37.4	-33.3	-23.9	-24.4	-31.0	-37.2	-35.2	-38.8	-33.3	-34.5	-37.0	-2.5
	大企業	0.0	-7.7	-42.9	-26.7	-18.8	-15.4	-33.3	-43.8	-58.4	-58.3	-50.0	-50.0	-50.0	0.0
	中小企業	-27.0	-30.6	-36.7	-34.3	-24.6	-25.5	-30.6	-36.1	-32.2	-36.5	-31.9	-32.7	-35.1	-2.4
非製造業	全体	-40.6	-44.8	-47.8	-41.8	-39.5	-40.1	-40.9	-42.2	-39.3	-38.8	-39.5	-37.2	-34.2	3.0
	建設業	-65.8	-72.5	-78.4	-68.3	-54.7	-61.2	-61.5	-68.5	-55.5	-50.0	-43.7	-67.6	-61.9	5.7
	卸売業	-37.5	-42.3	-40.9	-39.1	-36.0	-32.0	-38.0	-45.0	-20.7	-26.5	-40.7	-32.3	-29.5	2.8
	小売業	-27.4	-23.6	-34.8	-25.0	-24.2	-28.0	-19.6	-29.1	-27.8	-31.9	-37.5	-20.7	-24.7	-4.0
	サービス業	-39.1	-42.8	-45.0	-40.3	-42.4	-38.6	-43.6	-40.4	-43.4	-40.8	-38.6	-36.6	-32.8	3.8

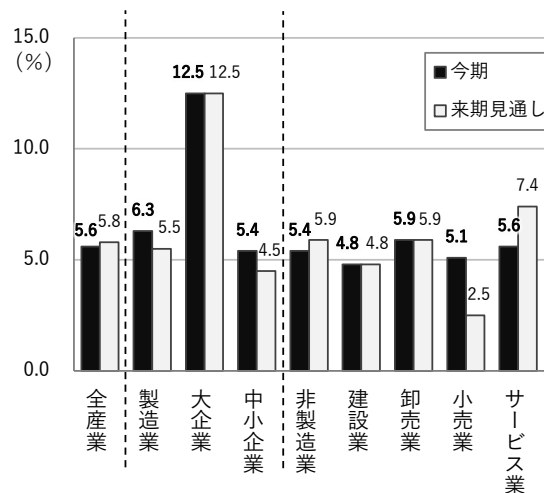
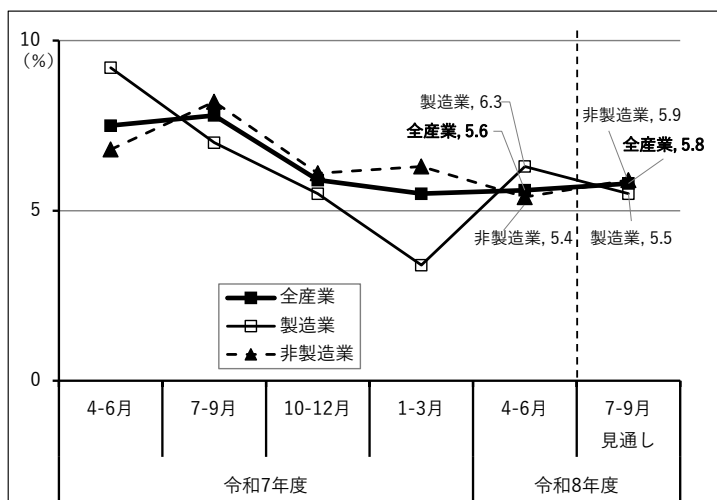
9 設備投資を実施した事業所の割合



設備投資割合 (%)	令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度	前回との差	令和8年7-9月見通し
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	17.7	24.0	18.2	20.4	19.3	22.0	19.4	21.9	26.9	28.1	25.3	24.0	26.0	2.0	20.2
製造業	25.2	27.5	29.3	29.3	28.4	32.8	28.0	28.9	33.9	32.2	32.8	35.0	38.3	3.3	31.5
	大企業	61.5	61.5	42.9	53.3	75.0	66.7	64.3	62.5	58.3	58.3	50.0	50.0	18.8	68.8
	中小企業	20.9	23.4	27.5	25.7	22.0	29.2	23.4	23.8	30.9	29.1	31.4	33.3	0.6	26.1
非製造業	13.9	22.2	12.6	16.3	15.3	17.0	15.2	18.5	24.1	26.3	22.0	19.1	21.6	2.5	16.2
	建設業	13.9	20.0	14.3	10.0	11.6	12.2	15.4	14.7	18.9	31.7	27.7	21.1	2.7	21.4
	卸売業	26.1	23.1	31.8	21.7	16.0	28.0	23.3	9.5	27.6	20.6	21.9	13.3	4.3	5.9
	小売業	1.9	15.0	6.3	12.2	16.7	12.0	13.7	17.9	21.1	22.9	13.6	14.5	-1.5	13.9
	サービス業	16.8	24.8	11.3	18.7	15.5	18.4	13.9	21.0	25.9	27.2	24.0	21.5	3.6	17.8

10 新規事業を実施した事業所の割合

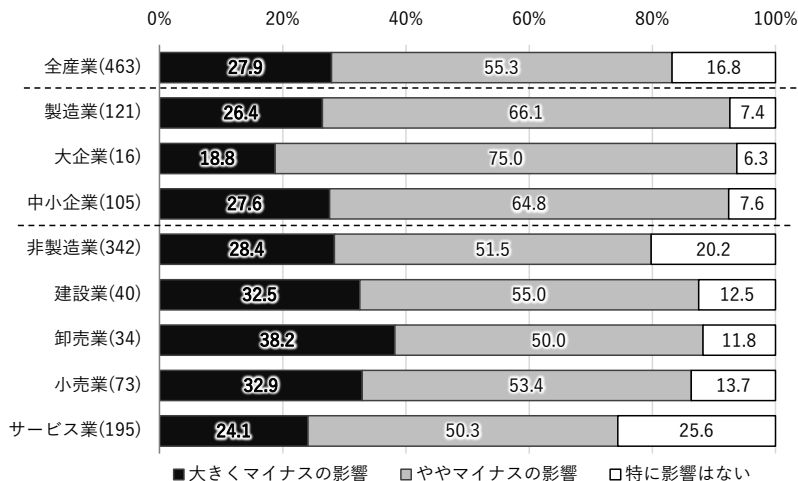
今期、新規事業を実施した事業所の割合は、全産業で5.6% (0.1ポイント上昇) で横ばい、来期は横ばいの見通しです。業種別では、製造業では6.3%、非製造業では5.4%でした。製造業の規模別では、大企業で12.5%、中小企業で5.4%でした。非製造業の業種別では、卸売業が5.9%、サービス業が5.6%、小売業が5.1%、建設業が4.8%の順となりました。



1 1 中東情勢の流動化によるガソリンや原材料の価格高騰等について予測される 今後3ヵ月程度の影響の予測

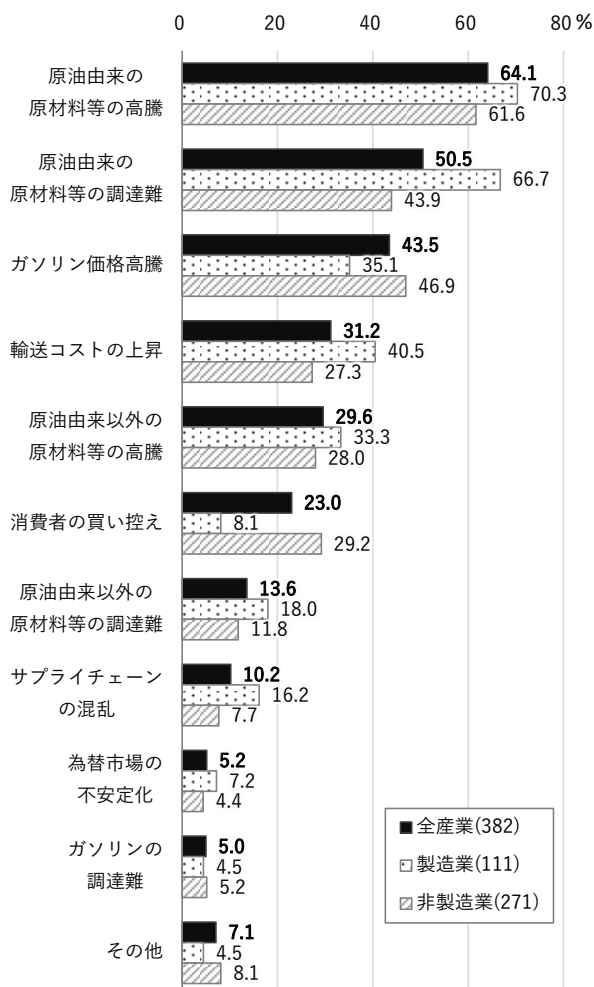
中東情勢の流動化に伴う、ガソリン・燃料や原材料の価格高騰等による影響について、今後3ヵ月程度の予測を尋ねたところ、全産業では、「大きくマイナスの影響」が27.9%、「ややマイナスの影響」が55.3%で、合計83.2%がマイナスの影響があると予測しています。「特に影響はない」は16.8%でした。

製造業では、「大きくマイナスの影響」が26.4%、「ややマイナスの影響」が66.1%で、合計は92.5%でした。非製造業では、「大きくマイナスの影響」が28.4%、「ややマイナスの影響」が51.5%で、合計は79.9%でした。



※()内の数字が回答数。小数第1位を四捨五入するため、構成比の合計が100.0%にならないことがある。

1 2 マイナスの影響の要因



上記11で、マイナスの影響があると予測している事業所に、その要因を尋ねたところ、「原油由来の原材料の高騰」が64.1%、次いで、「原油由来の原材料等の調達難」が50.5%と多くなりました。

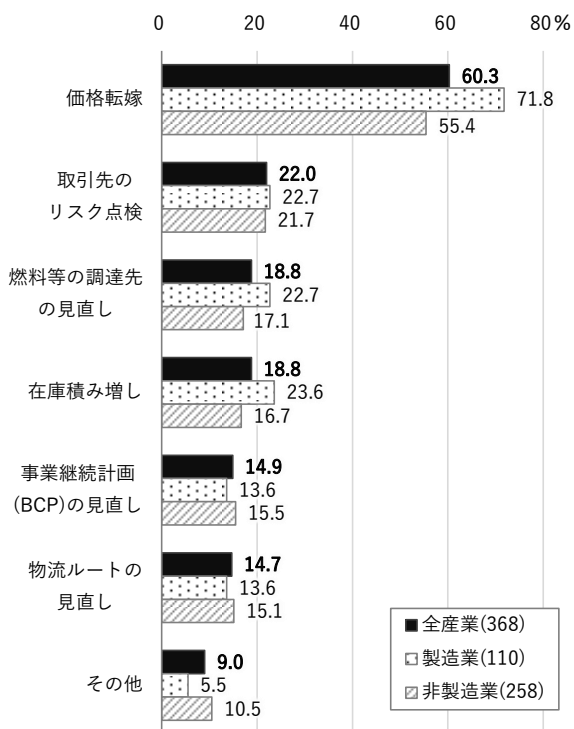
製造業では、「原油由来の原材料の高騰」が70.3%、「原油由来の原材料等の調達難」が66.7%となり、次いで、「輸送コストの上昇」が40.5%と多くなっています。また、「サプライチェーンの混乱」が16.2%と相対的に多くなっています。

非製造業では、「原油由来の原材料の高騰」の61.6%に次いで、「ガソリン価格の高騰」が46.9%と多くなっています。また、「消費者の買い控え」が29.2%と約3割となっています。

〈その他の主な回答〉 () は回答数。

仕入価格上昇・材料費の高騰 (7) (具体的には、アドブルー・エンジンオイル・ラップ、錫、工具刃物) / 塗料・シンナー不足 (2) / 外注費の高騰。/ 化学メーカーの減産とそれに伴う設備投資の抑制。/ 顧客が設備投資を控える傾向にある。/ 便乗値上げや製品の納期遅れ。/ 商品の納入が遅れ始めているため、資金繰りに対する不安。/ ナフサ不足の影響で工事が進まない現場がある。/ 建設工事の先延ばし等による需要減。/ 得意先の工事減少による売上減少 (間接の影響)。/ ホルムズ海峡封鎖により輸出ができない。/ 欧州からの船便がスエズ運河を利用できず、調達にかかる日数が大幅に伸びた。/ 取引先の海外案件の減少 (渡航難の為)。/ 海外旅行のお客様の減少。/ 物価高騰によるレジャー費の減少。

13 中東情勢流動化の影響に対して、検討している対応



全ての事業所に、中東情勢流動化の影響に対して検討している対応を尋ねたところ、「価格転嫁」が60.3%と、突出して多くなりました。次いで、「取引先のリスク点検」が22.0%、「燃料等の調達先の見直し」及び「在庫積み増し」がともに18.8%となっています。

製造業では、「価格転嫁」が71.8%と突出し、次いで、「在庫積み増し」が23.6%と多くなっています。

非製造業では、「価格転嫁」は55.4%と製造業に比べて低くなっています。次いで、「取引先のリスク点検」が21.7%となりました。

〈その他の主な回答〉 () は回答数。回答が多いため、【 】のようにグループ化して示している。

【現状では検討なし】 特になし(15)。/適切な対応策がない(3)。/価格転嫁したいができない(2)。/物価や原油価格の安定を待つ(2)。/今後どうなるかわからない(2)。/現状変更する程ではない(2)。/経済情勢を良くみて、リスク回避行動を早めに起こす。

【調達関係】 材料・梱包材等の変更・見直し(3)。/ナフサ関係資材・オイルの調達(2)。/必需品の準備/サプライヤーとの緊密な連携。/取引先ルートの複数確保。/輸入調達する国の変更もしくは国内仕入れへの変更を検討。/秋まで仕入量減少を見込む。

【経費削減・業務の効率化】 経費節減。/キャッシュレスの見直し。/エアコン節約。/バックオフィス効率化。

【事業確保・拡大】 国内案件の掘り下げ。/絶対必要な人員不足の解消。

【資金繰り】 補助金の検討。/手形の廃止や期日の短縮。

【その他】 工事中断(再開時に人材が集まるか不安)。/事業縮小(人材減)。/廃業。

【参考１】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】…………産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】……………「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】……………上記以外の製造業

【参考２】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年 度	内 容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。
令和 3	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「求人職種の採用難」を追加しました。
令和 7	調査項目「新規事業実施」の「今期の実績（見込み）」及び「来期の見通し」を追加しました。時宜に応じた特設の質問を追加しました。 調査項目「直面している経営上の問題点」を定例の質問項目からはずし、特設の質問としました。